

書 評

金 哲『韓国 の 人 口 と 経 済』

岩波書店, 1965年7月, 264ページ

本書は3編から成っている。第1編は韓国人口統計材料の評価補正論であり、第2編は人口分析、第3編は経済と人口との接点としての雇用分析である。

第1編は、開発途上にある国々に共通な不完全不正確人口統計材料の評価と補正についての重要な事例研究とみられる。

著者によれば、韓国史の始原期、西紀前後の人口は約300万、高麗朝末期(14世紀末)約1,000万、合併時、1910年、1,631万、解放直前の1944年は2,512万である。14世紀末にいたる年平均増加率を求めると0.09%で考えられる増加率となるが、その後1910年までのそれは0.1%で、やや低く過ぎる印象である。1910—44年のそれは1.26%となる。著者は解放時の南韓における韓国人口を1,629万と推計しているが、1960年第2回人口調査結果は2,499万となっている。解放後の人口推計については、とくに、海外人口の引揚げと動乱前後の人口の推計が注意をひく。

第2編では、植民地時代と解放後とにわたって、人口動態を分析し、将来人口に及び、人口基本構造とあわせて労働力人口の分析を行なっている。

広く用いられている1955—60年の年平均増加率、2.88%については、著者は1955年人口調査に脱落があったとして、この増加率を過大とし、1965年人口調査に期待をかけている(ページ62)。確かにそれは韓国人口分析上きわめて重要であるが、不幸にして、本年、人口調査が行なわれるとは聞いていない。

注目をひくのは経済的社会的構造分析を背景とした出生分析である。「多産の社会的構造」を表示した84—85ページの表は重要である。儒教はアジア稲作地帯の多産の観念化であるが、古くから広く行なわれてきた墮胎、間引き、棄児との矛盾が説明されている(ページ83—87)。著者によれば、出生率は過去約半世紀にわたって42%前後を持続し、減退傾向は現われていない。出生調節について著者は、経済建設や社会改革の総合政策が並行しない限り、その効果は期待できないとしている(ページ93)。死亡率は1910—15年の32%程度から低下傾向をたどってきたが、1955—60年でなお15.6%と推計され、低下速度が遅れている。著者はそれは「新医療体系」の効果を生計水準の低下による栄養悪化や疫病蔓延が減殺しているとみている。

将来人口については国連の推計とボムベイ人口センターでの金鍊氏の推計と企画院統計局推計との3種を比較検討している。最新の「韓国統計月報」1963年11,12月号所載の Taebin Im の推計はあげられていない。これらの推計のように1975年に3,500万、80年に4,000万台に上ることになれば、恐るべき人口圧迫の加重を警告し、著者は飢餓や疫病の増大による死亡率の上昇と出生率の減退の可能性を指摘している(ページ115)。

韓国労働力人口の最も大きな特徴の1つは労働力率、ことに男子のそれが低いことにある。著者は失業が非労働力人口の増加に潜在化しているとみている(ページ134)。

第3編では、植民地以来解放後にいたる経済開発を詳細に分析批判し、解放下の諸条件が自立経済の編成に成功せず、今日なお経済発展がみられないとし(ページ172)、植民地時代には、国内で要雇用人口の15%が雇用化し、40%は海外に雇用を求めた。ところが解放後には海外に雇用を求める道がふさがれたばかりか逆に失業人口の集中的帰還を迎え、さらに死亡率の低下が人口増加に拍車を加え、ぼう大な失業人口をかかえこんだ(ページ226)。1944—60年では、要雇用人口のわずかに18.5%が雇用化されたに過ぎない。こうして著者は韓国における人口規模と経済規模との著しい「断絶」を指摘し、「新マルサス主義者または人口論者の論法であるという批判はこれを甘受し」韓国の識者にその明確な認識の必要を強く訴えている(ページ226)。この断絶を埋めるものとして著者は R. Nurkse の理論を採り、1つの提案を行なっている。

病苦と戦いつつこれだけの資料を集め分析された著者の努力に敬意を表するとともに健康の回復と研究の拡充を祈ってやまない。それは韓国のためばかりではなく、世界人口の3分の2を占める開発途上にある国々のためであり、世界の人口学界への貢献である。

(縮 録)